

令和2年労働組合基礎調査結果（鳥取県分）

令和2年12月23日
雇用人材局雇用政策課

実施主体：厚生労働省

調査目的：我が国におけるすべての労働組合を対象として、労働組合数、労働組合員数、加盟組織系統等の状況を調査し、労働組合及び労働組合員の産業別、地域別、加盟上部組合別の分布等労働組合組織の実態を明らかにすることを目的とする。

調査期日：令和2年6月30日

調査範囲：我が国におけるすべての労働組合（国家公務員法又は地方公務員法に規定する職員団体を含む）

【本県の状況】

1 労働組合数・労働組合員数・推定組織率の状況

年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
労働組合数（組合）	326	326	323	320	316	306
労働組合員数（人）	35,833	35,575	35,112	34,667	34,377	33,987
推定組織率（%）	15.5	15.4	15.2	15.0	14.8	14.7

注）推定組織率は、労働組合員数を以下の各数字で除して算定。

平成22～26年…「平成21年経済センサス（基礎調査）」常用雇用者数+臨時雇用者数（235,914人：222,550人+13,364人）

平成27年～…「平成26年経済センサス（基礎調査）」常用雇用者数+臨時雇用者数（231,610人：221,065人+10,545人）

2 産業別の状況

産業別の労働組合員数をみると、「製造業」が6,582人で最も多く、以下「公務」の5,876人、「卸売、小売業」の4,495人と続いている。

＜産業別労働組合員数＞ 青色…前年比増加、赤色…前年比減少、（）内…令和元年組合員数

産業	農業、 林業	建設業	製造業	電気ガス 水道業等	情報 通信業	運輸、 郵便業	卸売、 小売業	金融、 保険業	不動産、 賃貸業
組合員数 〔人〕	19 (22)	372 (285)	6,582 (6,806)	676 (639)	489 (496)	3,256 (3,318)	4,495 (4,596)	2,780 (2,748)	3 (4)
率(%)	0.1	1.1	19.4	2.0	1.4	9.6	13.2	8.2	0.0
学術研究 等	宿泊業等	生活関連 サービス等	教育、 学習支援	医療、 福祉	複合 サービス業	サービス業	公務	分類不能	合計
86 (94)	57 (62)	73 (29)	2,500 (2,576)	3,310 (3,407)	1,753 (1,755)	1,563 (1,506)	5,876 (5,909)	97 (76)	33,987 (34,377)
0.3	0.2	0.2	7.4	9.7	5.2	4.6	17.3	0.3	100.0

3 加盟団体別の状況

「日本労働組合総連合会鳥取県連合会（連合鳥取）」に211組合、28,129人が加入しており、県内最大の労働団体となっている。

また、「鳥取県労働組合総連合（県労連）」には34組合、2,138人が加入している。

＜加盟団体別労働組合数・労働組合員数＞

加盟団体	連合鳥取	県労連	その他・無加盟	合計
労働組合数（組合）	211	34	61	306
労働組合員数（人）	28,129	2,138	3,720	33,987
率(%)	82.8	6.3	10.9	100.0